

今週のトピック解説

WSとウイング、2×4の建築パネル化推進で業務提携

ウッドステーション（以下WS/黒岩征社長、千葉市）とウイング（倉田俊行社長、東京都千代田区）は、2×4工法の分野において、サッシや断熱材まで組み込んだ「建築パネル化」を推進する目的で業務提携を締結した。

WSは2018年に起業し、在来軸組工法の分野において大型パネルの受託加工事業を展開、高度工業化を進める。柱、梁に加えて断熱材、サッシなども含めて工場で組み立てた大型パネルを建設現場に搬送しクレーンで組み上げることで、1日で上棟まで完了する。一方、ウイングは、2×4建築のコンポーネント事業を展開、トップシェア企業として2×4建築部材を全国で供給する。ウイングは、WSが在来木造の分野で蓄積してきたデジタル化、情報処理技術を高く評価する。WSは独自に開発した大型パネルの製造ソフト「WS Panel」により、プレカットCADの2次元情報などを元に、大型パネルの製造図を自動で作成する仕組みを構築し、正確な設計・施工情報、需要情報などを見える化する情報処理技術を進化させる。今回の業務提携により、こうしたデジタル化、情報処理技術を2×4工法の分野でも応用し、サッシ、断熱材などの部材を組み込み、さらなる「建築パネル化」を進展させる。

近年、木造建築の生産現場では、限界が露呈し始めている。大工・職人が減少する一方で、脱炭素化や巨大地震への対応などを背景に、住宅にはより高いレベルの省エネ性能、耐震性能が求められている。また、ウッドショックなどの影響を受けて、木材を安定的に確保するサプライチェーンが築けていないことも明らかになった。こうした現場生産（オンサイト建築）への処方として、2×4工法の分野においても工場生産（オフサイト建築）を進める。WSの塩地博文会長は、「我々は在来木造、ウイングは2×4の分野で、企業の系列などに捉われず、ユーザーの利便性を第一に考え、全ての人に開かれ

た工業化を進めてきた。そうした基本姿勢が一致していることも今回の業務提携の後押しになった」と話す。

両社がまず進めるのは、パネル生産のサテライト工場の増設だ。

WSは「大型パネル生産パートナー会」を組織し、地域の木材・建材事業者と技術供与を行い、大型パネルの生産拠点の拡大を進めている。同様に、2×4工法の分野においても、事業者を募り、在来軸組工法、2×4工法、それぞれに対応する兼用ラインを備えた生産拠点を全国各地に増やしていく。いわゆる「物流の2024年問題」が迫っている。働き方改革関連法により、2024年4月から「自動車運搬業務における時間外労働時間の上限規制」が適用される。塩地会長は「長距離輸送を続けていくことは難しくなる。2023年中に備えておく必要がある」と話す。

両社で国産材活用も加速する。「国産材は、生産現場に近く、必要なものを必要な時に必要な量だけ生産しジャストインで供給できるというメリットがある。デジタル化、情報処理技術を生かし、需要情報をいち早くサプライチェーンの上流に伝えることで、その恩恵を最大化できる」（塩地会長）

2023年3月までに、2×4建築パネルによる実棟建設を計画する。生産パートナーの会員で、2022年夏に稼働を開始した千葉県のモックの大型パネル生産工場で2×4建築パネルを製造し、千葉県内で上棟する。時代の要請を受けて両社の業務提携が実現した。2×4市場にとどまらず、住宅業界全体に大きなインパクトをもたらそうだ。



モックが千葉市で開設した大型パネル工場の生産ライン。ここで2×4建築パネルを製造し、2023年3月までに実棟建設を行う

Housing Tribune 購読者なら

460円 /月～

※追加料金5500円/年を12ヶ月で割った1ヶ月あたりの価格

ハウジング・トリビューン電子版
最新2冊分が読める!



Housing Tribune Online premium

詳細・お申し込みは
htonline.sohjusha.co.jp/premium/



今週の主なニュース

12|23



1|5

- ・国土交通省 マンション長寿命化促進税制を創設
- ・ホームファーストファイナンス 新たな住宅ローンの取り扱いを開始。変動、期間固定も選択が可能に
- ・東京大学×住協グループ 共同研究を通じて100年人生対応型の次世代モデル住宅を建築
- ・東急不動産 シン・エナジーと資本・業務提携、再エネ開発能力を強化
- ・サンワカンパニー 信楽焼の洗面ボウルを新発売
- ・大建工業 流行のブラック色を部材・金具に追加、こだわりのコーディネートを提案